

おおふなと 市議会だより

令和7年
第2回定例会

No. **163**

令和7年
7月22日発行



Ofunato City Council

大船渡市議会

検索

令和7年第2回定例会	2～3
一般質問・答弁	4～12
第1回臨時会・第2回臨時会	13
全員協議会	14
議会のうごき	15
議会活動日誌・市議会からのお知らせ、編集後記	16



「この笑顔が、大船渡のたから！」

碁石海岸観光まつり × キッズ&ティーンズダンスチーム

令和7年

第2回定例会



令和7年第2回定例会は、6月13日から24日までの12日間の会期で開かれました。報告3件が説明され、追加議案を含む議案6件、発議案1件を原案のとおり可決しました。

一般会計補正予算第4号及び、第5号においては、大規模林野火災からの復旧・復興に関する質疑が中心となりましたが、それ以外の通常事業に係る質疑もありました。

議案に対する主な質疑内容

議案第5号 令和7年度一般会計補正予算(第4号)

○災害廃棄物処理費

30,243万円

Q 被災家屋の解体及び撤去に係る進捗の現状は。

A 焼損した廃棄物を広く集めている状況である。その目処が一定程度ついた後、建物の基礎を解体していく予定である。つまり、建物ごと処理を進めるわけではなく、焼損した建屋部分の解体処理をその一帯で行ってから基礎部分の解体に移行する計画である。全体的なスケジュールは概ね順調であると認識している。

Q 準半壊、一部損壊の家屋を被災家屋等公費解体の対象としない理由は。

A 準半壊や一部損壊に関しては、当初検討したもの、全国的な事例や基本的に修復を行うという考え方に基づき、対象外としたものである。しかし、同一敷地内に全壊の建物があり、公費解体にて除却する際に支障となる場合は、所有者同意のもと一体的に解体を行う措置を設けている。

○被災危険木除去事業

900万円

Q 被災危険木除去事業の具体的な内容は。

A 倒木の恐れがある被災木を、その所有者が林業事業体等に依頼し、早急な除去をする際の費用に対し補助を行うものである。1件当たりの費用を100万円と考え、その9割を補助することとし、10件を想定している。

Q 被災した人口林に対する森林災害復旧事業では、個人負担無しに伐採等が進められるが、危険木伐採除去事業では1割の負担となっている。これらの事業の違いは。

A 森林災害復旧事業においては、被災した森林の再生を目的とし、伐採から植林、その後の管理までを行うものであり、倒木等の危険がある被災木の伐採はできかねるものである。したがって、早急に除去の必要がある被災木伐採に関しては、この被災危険木除去事業にて対応し、個人の所有であることから1割負担としている。

議案第6号 令和7年度一般会計補正予算(第5号)

○被災農業者緊急支援事業

4,399万円

Q 支援の対象となる条件や申請方法は。

A 現在、受付方法や手順はまだ決まっていない。岩手県及び農業協同組合と協議しながら決定していく。農業施設、農業機械など

こちらも発災時までさかのぼった再取得に係る支援とし、補助対象は個人として行いたいと考えている。

○水産業機器整備

復旧緊急支援事業
6,525万円

Q 被災した養殖機器類への復旧支援の対象は。

A 養殖ワカメの塩蔵加工用機器等の再整備に係る支援であり、漁業協同組合へ行うもので、10件を想定している。また、1件あたり870万円を積算し、補助率は4分の3となっている。岩手県との協調補助で、次の養殖に間に合うよう行いたいと考えている。

○水産業復旧緊急支援事業

4,000万円

Q 被災した漁船漁業者の漁ろう設備等への復旧支援の対象は。

A 被災した漁船漁業者の漁ろう設備等への復旧支援の対象は。機器設備や漁具類の復旧整備に係る支援で、被災した漁業協同組合へ行うものであり、補助率は3分の2となっている。イサダ漁の復旧整備費用が800万円相当かかることもあり、補助限度額として被災漁業者1人当たり500万円を上限に考えている。また、刺し網やカゴ漁の漁具復旧整備には50万円を限度額として積算している。

第2回定例会 議案採決結果

議案第1号	大船渡市税条例の一部を改正する条例について 地方税法の一部改正に伴い、控除要件等の規定の整備を行うもの	原案可決 全会一致
議案第2号	大船渡市地域経済牽引事業の促進区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例について 省令改正に伴い、課税免除対象施設の設置期限を令和10年3月31日まで延長するもの	原案可決 全会一致
議案第3号	大船渡市子ども、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例の一部を改正する条例について 医療費助成対象者に令和7年8月受療分から精神障害者保健福祉手帳所持者(1級)を加えるもの	原案可決 全会一致
議案第4号	大船渡市都市公園条例の一部を改正する条例について 法令改正に伴い、条項の整備を行うもの	原案可決 全会一致
議案第5号	令和7年度大船渡市一般会計補正予算(第4号)を定めることについて 一般会計の歳入歳出予算に約7億6千万円を追加するもの	原案可決 賛成多数 討論あり
議案第6号	令和7年度大船渡市一般会計補正予算(第5号)を定めることについて 一般会計の歳入歳出予算に約3億6千万円を追加するもの	原案可決 全会一致
発議案第5号	大船渡市議会委員会条例の一部を改正する条例について 総務常任委員会の所管部局に林野火災対策局を追加するもの	原案可決 全会一致

○ 議案への賛否一覧(賛否が分かれたもののみ)

議案番号	岡澤	小松(則)	猪股	遠藤	宮崎	佐藤	渡辺	西風	菅原	森亨	船碁	小松(龍)	山本	森操	熊谷	滝田	船野	三浦	今野	伊藤
議案第5号	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	/

※議案等の賛成者は「○」、反対者は「×」、退席者は「退」、欠席者は「欠」と表記しています。
議長は採決に加わらないため「/」としています。

議案第5号に対する討論主旨

道路・河川等維持補修事業の発注方法が変更されたことで、契約事業者の半数が土木工事A級となり、中小事業者への影響が大きいと考える。よって、補正予算第4号に反対する。

○ 森林災害復旧費 1億599万円

Q 今年度実施する森林災害復旧事業は30haの計画となっているが、発注先は決まっているのか。

A どの事業者が発注するかは未だ決まっていないが、地域内の事業者に発注を行いたいと考えている。

Q 今年度予定されている30haの実施箇所は決まっているのか。

A 30ha分の所有者への意向調査の準備を進めており、7月中には対象者に調査書が届く予定である。その後、その意向を基に調整し決定をしていく。

Q 復旧事業に際し人員が不足している状況下で、市内や気仙地区内に

A ある素材生産事業者にも依頼する考えはあるか。

A 素材生産事業者の協力も得ながら実施しなければならないことが多々あると考えている。今後、林地再生対策協議会において、民間事業者にとどのような協力を仰ぐかについても協議、相談、検討を行っていく。

Q 県道沿いの被災木処理に市内の建設土木関連の事業所が従事しているが、市の森林災害復旧事業においても同様な対応は、実施面積の拡大につながるのでは。

A 処理面積を30ha以上にしたいという考えはあるが、人員をどうするかという課題がある。今後、森林組合をはじめ、林地再生対策協議会、県森連等に相談し、どのくらいの人員を確保できるかにより拡大の可能性が出てくると考える。専門的な方々と相談しながら検討していく。

Q 被災木を伐採した後の処理は、用材として使えるものは、所有者の収入になるよう方策を考えていきたい。また、用材として活用できないものは、廃棄物として処理するにも費用が発生するため、切った木をそのまま現場に残置という形で置いておくか、あるいはチップにして処理する方法がある。いずれ、使えるものは使い、使えないものは、現場へとりあ

ず仮置きするという考えでいる。なお、現場から製材や加工する施設、産廃施設までの運搬費用については、現段階では確定していない。

○ 道路・河川等維持補修事業 1,800万円

Q 末崎町の市道法面崩落に関し、これから測量等の調査を実施し、工事へ移行するものと考えているが、工事完了までの見通しは。

A 今回の補正予算により測量、地質調査を行い、最適な工法を設定する。この調査を経て工法が決まるので、まだ工期を決定することはできない。

Q 同路線に同年代に施工されたと考えられる吹きつけ工事を行っている箇所があるが、そちらは今回調査範囲に含まれているか。

A 今回の調査は崩落箇所を復旧するための調査であることから含まれていない。道路の法面調査要領に基づき対応し、変状等が確認された場合、対応策を検討する。

議会中継
大船渡市議会
YouTube
チャンネル



いっぱん質問

～ ここが聞きたい ～ 市政課題で活発な論戦

令和7年市議会第2回定例会の一般質問は、6月18日・19日・20日の3日間行われ、17人の議員が登壇し、市政全般にわたり、活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。

議場での一般質問の様子を撮影した「録画映像」をご覧になれます。一般質問を行った各議員の欄に二次元コードを掲載していますので、スマートフォンなどでの視聴にご活用ください。

※Wi-Fi環境下での「録画映像」のご視聴をお勧めします。
Wi-Fi環境のない場所でご視聴する際は、通信料にご注意ください。

質問事項一覧



くまがい あきひろ
熊谷 昭浩 議員

こちらから
視聴できます



質問

大規模林野火災の被災木の再利用について伺う

答弁

被災木の被害程度に応じ再利用の方策を検討する

質問

火災の被災木は、立木状態で放置期間が長くなるほど、木材の色と強度の低下が顕著になるため、早期の伐採と再利用を進めていく必要があるが、見解を伺う。

経験と教訓を後世に伝える取組を

質問

大規模林野火災の経験と教訓を後世に伝える取組について伺う。

答部長

被災木の利用は、被災した森林の再生を目的として行う森林災害復旧事業と同様に、所有者の意向を確認の上、販売を含めた再利用について検討を進めていかなければならない。現在、岩手県が行っている被害状況調査において、被害程度に応じ、被災木を小・中・大・激の四段階で判別している。比較的被害程度の小さい小・中については、合板、集成材の用材や木質バイオマス燃料としての活用が期待できるが、被害程度が大きく売却先の選定が困難な大・激については、再造林のための植栽の準備作業の杭として現場で活用するなど、被災木の被害程度に応じた再利用の方策を検討する。

平成以降国内最大の延焼範囲となった林野火災の実態や火災予防の大切さなど、東日本大震災同様、災害から学び、後世に伝えていくことは、重要な取組であることから、今後、大規模災害への備えにつながる取組について検討していく。



林野火災による被災木



三浦
みうら

隆
たかし
議員

こちらから
視聴できます



質問

再生可能エネルギー導入の見通しは

答弁

地域特性を生かし持続可能な施策に取り組む

質問

自然環境保護の立場から、当市における地球温暖化対策の取組の視点に立ち、それによる自然災害が多発している状況から、温暖化対策は早急に取り組まなければならない課題である。再生可能エネルギーの導入目標についての中期、長期の見通しは。

答部長

再生可能エネルギーの活用は、脱炭素社会の実現に向けた重要な取組であり、「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」では「再生可能エネルギーの利用促進」を基本目標に掲げて導入促進を図ることとしている。具体的な目標達成の見通しは立っていないが、エネルギーの地産地消に係る取組は地域経済の活性化につながることから、地域の特性を生かした持続可能なエネルギー政策について検討を深める。

ペット同伴の避難について

質問

ペットは飼い主にはかけがえ



ペット受入れ避難所（旧吉浜中学校）

のない家族である。「避難所運営マニュアル」にペットに関する記載があるが現実に機能したのか。

答部長

避難所では施設内へのペットの同伴を認めない取扱いとしていた中で、民間団体によるペットの一時預かり等の支援活動が展開されるなどの動きがあり、市でも旧吉浜中学校の避難所にペット同伴避難者の受入れを開始した。



今野
こんの
善信
よしのぶ
議員

こちらから
視聴できます



質問

脱炭素産業を地域の産業と位置付け取り組むべき

答弁

脱炭素産業の構築に向けた取組を推進していく

質問

脱炭素産業は、地域で消費する電力を自ら生産することで、地域に新たな事業が生まれ、雇用や人材育成につながる。エネルギーの地域内経済循環など、経済的な効果も見込まれることから、地域の産業として位置づけ取り組むべきと考えるが見解を伺う。

答部長

脱炭素社会の実現が、エネルギー需要の抑制のほか、エネルギー自給率の向上、さらに新たな産業の創出や雇用創出に至るまで、地域社会にもたらす波及効果は大きいものと捉えている。国においては、改正地球温暖化対策推進法により、県と市町村が共同して、脱炭素に向けた取組を促進できるよう、地域脱炭素化促進事業制度の拡充等が図られた。当市は、市と民間企業等で、今後の脱炭素に向けた取組の実現可能性について意見交換の場を設けており、脱炭素型産業の構築に向けた取組を推進していく。

質問

企業誘致に関する現在の対応状況について伺う。

答部長

ここ数年の誘致実績は、令和4年度2社、令和5年度1社、令和6年度1社を誘致したほか、当市と県が連携して支援に取り組んだ事業承継が1社あった。これまでの実績や課題を整理した上で、当市の強みや特色を生かした産業振興の指針を策定する。

企業誘致について



自然エネルギー発電所



すがわら
菅原

まこと
実議員

こちらから
視聴できます



質問

椿サミットの意義及び活かし方は

答弁

様々なご支援に対して感謝の思いを伝える場

質問

椿サミット大船渡大会は、大船渡を全国の皆さんに観て頂き、知ってもらえる機会である。今回の大会の意義をどのように捉え、これからの発展に繋げていくか伺う。

答市長

本市では、平成12年に初めて開催されて以降、実に四半世紀ぶりの開催となる。また、今般の大規模林野火災においては、当市のメディア露出が著しく増加し、多くの方々から温かい御支援が寄せられたところである。来年の当市でのサミット開催は、大規模林野火災発生からちょうど1年のタ

イミングとなるものであり、東日本大震災に加えて、今回の林野火災の復旧・復興の状況や、様々なご支援に対して感謝の想いを伝え、関係人口の創出に結びつける大会にしたい。

職員の心身の健康について

質問

市職員がこのところ立て続けに病気休暇を取っている。この一年間



世界の椿館・碁石

で、短期、長期に取得している職員数と過去5年間の平均人数を伺う。

答部長

令和6年度にメンタルヘルスの不調を理由として病気休暇を取得した職員数は、1か月以上6か月未満を短期、6か月以上を長期とした場合、短期9人、長期1人となる。過去5年間の平均人数は、短期は5人から9人の間、長期は0人から2人の間で推移している。



こまつ
小松

のりや
則也議員

こちらから
視聴できます



質問

学校予算の増額について

答弁

可能な限り学校配分予算を調整

質問

物価上昇率（2024年3%以上）に対して学校予算が増えないのはなぜか伺う。

答次長

各小中学校からの予算要望を踏まえ、教育委員会が予算を確認し、配分している。物価上昇下においても、円滑な学校運営に支障をきたさないよう、郵便料など一部の科目において、可能な限り学校配分予算を調整した。各小学校においては、会議資料のペ

ーパーレス化による校務の効率化など、経費削減に係る取組をしているところであり、今後も教育委員会と各小中学校との連携をさらに強化することにより、円滑な学校運営を図ることが出来るものと考えている。

予備費を充てることについて

質問

予備費から需用費を増額することはできないか伺う。

答部長

歳出予算で不足する場合は、何らかの措置を講じなければならず、



市内の小学校



西風雅史 議員
ならい まさぶみ

こちらから
視聴できます



質問

避難所運営における対応について

答弁

避難者ニーズを把握し避難生活の環境整備を図る

質問

このたびの大規模林野火災でのスフィア基準を踏まえた避難所運営における対応について伺う。

答部長

避難所は、東日本大震災で得た教訓などを踏まえ、できる限り速やかに避難者の生活環境を整え、運営することが重要であると認識している。避難所の開設・運営に必要な人員として、市職員を速やかに配置し、開設初期は、寒さ対策、食事対策、毛布などの寝具の確保を重点として、早急に毛布、食料を用意することに意を配した。併せて、県を通じて物品調達の調整を進め、プライバシー確保のためのパーティション、段ボールベッドを確保し、各避難所に配備したほか、トイレの数が十分ではない避難所に仮設トイレを設置した。

質問

今回の大規模林野火災に関しては、全体を総括する東京理科大学をはじめ大学や総務省消防庁の研究機関など18機関における41人の専門家が連携し、総合的調査研究を実施すると伺っている。これらの研究が今後の全国自治体などにおける林野火災への対策や復旧・復興事業などに大いに利するものと認識しており、必要な情報については、積極的に提供していきたい。

答部長

今回の大規模林野火災に関しては、全体を総括する東京理科大学をはじめ大学や総務省消防庁の研究機関など18機関における41人の専門家が連携し、総合的調査研究を実施すると伺っている。これらの研究が今後の全国自治体などにおける林野火災への対策や復旧・復興事業などに大いに利するものと認識しており、必要な情報については、積極的に提供していきたい。



避難所のパーティション

大規模林野火災の調査・研究は

質問

全国の大学などが総合調査研究に乗り出している当市の対応について



佐藤優子 議員
さとう ゆうこ

こちらから
視聴できます



質問

漁業者のなりわい再生にむけ丁寧な現状把握を

答弁

漁協と連携し、実情把握に努めていく

質問

今回の林野火災における、漁業者のなりわいの再生に向けて、市として現場の実態をより丁寧に把握していく必要があると考えるが、見解は。

答部長

大船渡市漁協・綾里漁協で、計63名の組合員が漁業用の倉庫や漁具などが焼失・焼損する被害を受け、うち58名が東日本大震災でも被害を受け、再建途上で再び被災し、大変厳しい状況にあると認識している。市では、漁業活動の再開に向けた支援策の検討に当たり、被災地域の漁協と連携し、被災漁業者のニーズを把握し、優先順位を考慮しながら進めてきた。今後、復旧・復興の進展に伴い、新たな課題が生じると考えており、引き続き漁協と連携し、実情把握に努めていく。

Jクレジット制度の導入について

質問

森林環境の再構築には、持続可能な管理と資金循環の仕組みが求められる。脱炭素の取組の一環と

してJクレジット制度を導入し、企業の購入から得られる資金を、被害を被った森林整備に活用すべきと考えるが、見解は。

答部長

これから、長期的な森林整備に取り組むに当たり、その財源としても有効な手段となる可能性がある。一定程度、業務負担の増加も見込まれるが、実現に向けて、できる限りの努力をしていきたい。



被災地域の綾里漁港



わたなべ
渡辺

とおる
徹議員

こちらから
視聴できます



質問

こども家庭センター「DACCO」の現況は

答弁

立地面や機能面から好評を得ている

質問

昨年7月にサンリアショップ

現況を問う。

答市長

市民が気軽に手続や相談をしやすいう開設した「DACCO」での子育て世帯から寄せられる相談内容は、妊娠・出産に関する相談や配偶者からの暴力に関する相談等、多岐にわたり、相談件数も増加している。

加えて、手続のために来所される市民の方からは「買物のついでに手続ができる」、「窓口で手続を行っている間、目の前の広場で子どもを遊ばせておくことができる」など、立地面や機能面から好評を得ている。

日本遺産「みちのくGOLD浪漫」への追加認定は

質問

日本遺産「みちのくGOLD浪漫」への追加認定に向けた取組について現況を問う。



サンリア 2F「DACCO」

答次長

追加認定の申請に当たっては、既に認定されているストーリーとの関連性を示す必要があり、昨年度、補正予算を計上し、当地域の構成文化財の選定や追加認定後の活用を踏まえた調査を行なった。日本遺産は認定後の官民が一体となった継続的な取組が必要となることから、様々な取組を進めながら、「みちのくGOLD浪漫」推進協議会を通じて、文化庁に追加認定を申請している。



みやざき
宮崎和貴議員

こちらから
視聴できます



質問

地域公共交通部局一元化による柔軟な対応は

答弁

役割分担や庁内連携の在り方を検討

質問

地域における公共交通は、住民生活や経済活動、観光産業の基盤であり、「まちづくり」と併せて考察しなければならぬものである。より一層の柔軟性と効率化が早急に求められる現況を踏まえ、改訂される次期計画を視野に入れ、大船渡市地域公共交通計画の現状やこれまでの評価と、これから目指すべき形態について問う。

答部長 公共交通施策の実施については、施策全般を港湾振興課が、福祉タクシーを地域福祉課が、スクールバスを学校教育課が所管するなど、それぞれの制度にに応じて関係部署が役割を担っている。

また、施策の推進に当たっては、交通事業者や地区公民館、各種団体、学識経験者等で構成する地域公共交通会議及び庁内関係部署による庁内会議において、検討・協議を行い、総合的な交通政策を推進する体制としている。

公共交通の課題については、福祉、



地域公共交通のスクールバス通学

医療、教育などの分野と密接に関連しており、県内外の自治体においては、公共交通政策を専門的に所管する部署を設け、施策の一体的な実施や支援制度の効果的な活用に取り組む事例もある。

当市においては、他自治体の事例も参考にしながら、既存制度間の役割分担や庁内連携の在り方について検討していきたいと考えている。



おかざわ
岡澤

しゅん
駿 議員

こちらから
視聴できます



質問

中学校部活動の地域展開について

答弁

移動手段は保護者による送迎も含め対応を検討

質問

来春入学する中学生が3年生に進級する年から部活動が地域クラブ等へ完全移行、令和7年度末には休日活動が移行するといった社会変化がはじまる。一方、保護者による見守り、指導者確保といった負担が既に生じている中、地域クラブ運営、活動場所への移動などさらなる負担増も懸念される。

持続可能な地域展開には、文化スポーツ活動を子どもだけでも安全快適に楽しめる施設の立地や移動手段確保をはじめとしたまちづくりのデザインから検討が必要と考えるが、見解を伺う。

答教育長

活動場所については、学校体育施設等の有効活用ができるよう検討を進めている。移動手段については、活動場所等を把握し、保護者による送迎も含め、対応を検討している。

なお、まちづくりのデザインからの公共施設の活用は想定しておらず、現状の施設を活用する方向で考えている。



校舎内にもある活動場所

市議会からの政策提言の活用状況

質問

地域移行コーディネーター活用、地域スポーツ運営協議会の設置、保護者の経済的負担軽減を図ること、といった提言がどのように活用されたか。

答市長

提言を受け、生徒の意向を大切にすることを改めて認識し、アンケート調査を実施した。また活動を調整・連携できるコーディネーターの活用を検討している。



いのまた
猪股

あきひろ
明廣 議員

こちらから
視聴できます



質問

遺跡、文化財等の活用状況について

答弁

シティプロモーションを推進していく

質問

当市において、国、県、また市指定の遺跡や文化財等が各所に存在している。令和6年3月に日頃市町の樋口沢ゴトランド内の地層から、日本最古の植物化石が発見されている。今後の活用方法について伺う。

答次長

市立博物館では、静岡大学などから資料を借用し、昨年5月から7月にかけて特設展示を開催した。SNS等を通じて情報発信し、市内外から多数の方が来館するなど、大きな関心を集めた。さらに、三陸ジオパークを構成し、雄大な地球の歴史を感じることができるとする当市の特性を生かして、ICTを活用した情報発信に取り組みながら、シティプロモーションを推進していく。

観光事業の現状と課題について

質問

観光客の入込数は令和3年には48万3千人、令和6年には69万人と増加しているが、宿泊数は令和6年に



樋口沢ゴトランド紀化石産地

えんどう
遠藤あきら
章 議員こちらから
視聴できます

質問

大規模林野火災後の防災減災対策は

答弁

災害関連事業など緊急治山で対応したい

質問

3千7百haにも及んだ焼損エリアの表土は、火災の高温で炭化が進み保水力が無くなって少量の降雨でも土砂の流出が懸念されている。ハザードマップ等でこれまで想定されていたエリアでの土砂流出災害が発生した場合の即応体制について伺う。

答部長

土砂災害の発生や集落の孤立といった二次災害の防止対策については、県において災害関連緊急治山事業や災害関連緊急砂防事業による対策が進められており、市としても森林災害復旧事業等により住民の安全上必要な箇所から優先的に対応していく。

市内建設業の格付について

質問

公共事業の発注が極端な先細り傾向にある建設業界は、災害発生時など即応力が求められる事態に備え、技術力や技能を常時整えるなど有事の際の市への貢献を重ねている。加えて、実際の工事完了に至るまでには、想定



火災でダメージを受けた地表

外の困難に遭遇するも請負業者側の適切な判断により難曲を乗り越える等の功績を市監督職員が独自で加点が出来るシステムの導入が必須と思われる。

また格付の降格が判明した際には、公表前に聴聞会を開催するなど状況を加味出来る機会を与える事について伺う。

答部長

社会情勢の変化を踏まえ、主観的事項の加点を重視するなど関係団体からの意見聴取などを行った上で取り組みたい。

ふなの
船野あきら
章 議員こちらから
視聴できます

質問

FMねまらいんの閉局に伴う代替案は

答弁

テレビ・ラジオで災害情報を発信する

質問

平成23年の大震災後に、災害FMが開局したと認識しており、その後25年に「FMねまらいん」として開局した。国からの援助で災害情報や、市民へ様々な手続きの情報も提供され、市民が頼っていたと振り返っている。震災から2年が経ちNPO法人が採算を度外視で引き継いだ。電気が来ない、携帯が使用不能、防災無線故障の地域が存在し、その時ほどアナログが一番と痛感した。ところが過日の地元紙に、本年3月末日で閉局・休止が報じられた。しかし、本市の地域防災計画には、コミュニティFMの活用が随所に盛り込まれている。そこでFMねまらいんが休止状態にあり、閉局が迫っているが、地域局として多大の貢献をされたと評価していることから、それに代わる適切な代替案について具体的に示されたい。

答部長

おおふなとさいがいFMが臨時災害放送局として開局し、津波で被



ねまらいんスタジオ

災した防災無線の子局に代わり情報を伝えたFMラジオ放送の功績は大きかったと考えている。新たに整備した防災無線の子局は、停電となった場合でも放送が可能で、戸別受信機は乾電池でも動作可能で、以前より強靱性が高まっている。昨今は携帯電話等が普及し、情報を得ることができる。震災にも止まらなかったテレビ、ラジオで行政情報を発信していく。



やまもと かずよし
山本和義 議員

こちらから
視聴できます



質問 大規模林野火災の災害義援金、見舞金の状況は

答弁 義援金12億4千万余、見舞金5億5千万余

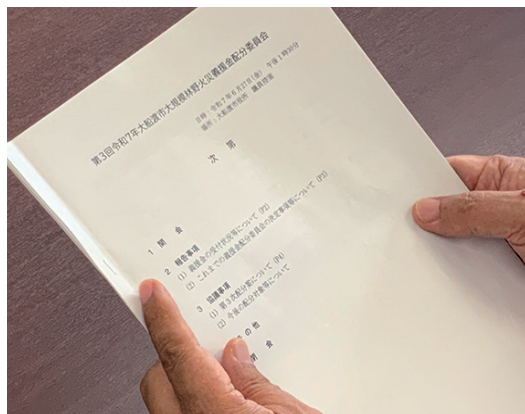
質問 大規模林野火災の災害義援金、災害見舞金の活用方針、市に集まった金額と件数等を伺う。

答部長 6月10日現在、災害義援金が7,871件で約12億4,480万円、災害見舞金が927件で約5億5,709万円となっている。活用は、災害義援金は、大船渡市地域防災計画に基づき被災者に対する寄付として受け付け、配分は、大船渡市義援金配分委員会が対象及び基準を決定する。災害見舞金は、地方自治上の市に対する寄付として受け付け、復旧・復興に資する事業に活用する。これまで、被災した市民や事業者を活用したほか、今後の森林災害復旧事業で市の負担額は約12億5千万円の見込みで、いずれも、非常に貴重な財源である。

答部長 倉庫や作業場、採介藻漁業用の漁具、養殖ワカメの加工に必要な機器類、漁船漁業に要する漁ろう設備等への被害が生じている。市では、まちづくり基金を財源とした「水産復旧緊急支援対策事業費補助金」を創設した。補助対象は、小型電動船外機や作業用テント、プレハブ倉庫等である。加えて、加工機器や漁ろう設備等への支援は、補正予算を上程する。

被災した漁業者への支援の拡充を

質問 漁協組合員の倉庫、漁具等焼失の被害状況と支援の規模・財源・内容等について伺う。



大船渡義援金配分委員会



たきた まつお
滝田松男 議員

こちらから
視聴できます



質問 林野火災被害調査での会議所会員の実態は

答弁 市内事業者を取り巻く経営環境は厳しい状況

質問 大船渡商工会議所は、会員事業所を対象とした大規模林野火災に伴う被害状況調査の速報値を発表した。避難対象外の地区でも間接的な被害が顕著に表れている。東日本大震災、新型コロナウイルス感染症、主要魚種の不漁、物価高騰など厳しく困難な経験をしてきた市内事業者は、今新たな困難に直面している。市民と事業者、市内経済を守るための支援策がどうしても必要と感じるが、今回の被害状況調査で明らかになった会議所会員の実態についてどのように捉えているのか。

かかる課題も抱えている現状が浮き彫りとなった。物価高騰に対する補助・支援制度の強化や、人材確保等にかかる支援が求められている。コロナ禍や物価高騰等の長期化による売り上げ回復の遅れに加え、一般の林野火災の影響により、商工会議所会員をはじめとした市内事業者を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況にあるものと捉えている。

答部長 大船渡商工会議所が会員事業所を対象に実施した大規模林野火災に伴う被害調査の速報結果においては、林野火災による直接、間接的な被害の有無にかかわらず、すべての業種で今後の事業経営における課題を、物価高騰の影響による収益の悪化と答えた割合が高くなっているほか、人口減少や人件費負担の増大といった雇用維持に



大船渡商工会議所



森 もり
みさお
議員

こちらから
視聴できます



質問 道路・河川等維持修繕の新発注方法は

答弁 迅速性、公平性、透明性を確保した方法とした

質問 今年から道路・河川等維持修繕の発注方法が変わり、5月13日に第1期の発注先が決定し、半分以上が土木工事A級の業者であり、これまで地域に根差してきた業者がはじき出され、複数の小規模業者から不満の声がある。これまでの手法の欠点とここに至った経緯を伺う。

業者と住民の信頼関係は

質問 これまで地域に根差した地元業者でなくなる事は、まちづくりでの地域のコミュニティが崩れる恐れがある。地域業者と地域住民の信頼関係の観点から見解を伺う。

答部長 地域のコミュニティの観点等から、これまでは地域性を考慮の上、事業者を選定してきたが、令和7年度からは、迅速性、公平性、透明性を確保した方法とした。

答部長 道路・河川等維持修繕業務については、地域性や業務内容を考慮した上で複数の業者を選定し、見積もり合わせにより、随意契約を結んでいたが、業務の着手までに時間を要することが課題になっていた。市内を9地区に分けてあらかじめ委託業者を決定し透明性を高め、より迅速な対応を図る事とした。市営建設工事入札参加資格者名簿の土木工事A級からD級までに登録されている事業者に見積もり依頼し、その結果に基づき、事業者を決定した。



道路陥没の修繕か所



小松 龍一
りゅういち
議員

こちらから
視聴できます



質問 大規模林野火災の復旧・復興事業について

答弁 可能な限り広い面積を復旧させたい

質問 4月7日の鎮火宣言に至るまで自衛隊、消防隊、消防団その他、数多くの皆様にご支援、ご協力をいただき、心から感謝をいたしたい。今は、国、県、市が一体となって取り組んでいる中、具体的な計画の中身が見えず、進め方も、市長が常々言っているスピード感を持って対応して行くと語っているように感じられない。岩手県に要望した、暮らしの再建、なりわいの再生と森林等の早期復旧の3項目が一日でも早く実現できる為には、これまでも以上の折衝をスピーディーに進めていかねばならない。ピンチをチャンスに変えるためには数多くの支援策を活用し、国、県から事業費の財政支援を図って、大船渡市が大規模林野火災から復興した姿を多くの人々に見せることが、多くの義援金・支援金や心温かいエールを頂いた人々に対する感謝になると思う。

業の今後の進め方について伺う。
答部長 今般の大規模林野火災により、被災した森林の復旧に当たっては、森林災害復旧事業の対象となる範囲のうち、住民の安全確保などの観点から、市民生活への影響が想定される個所などを優先に、労働力とのバランスなども見据えながら、可能な限り広い面積を復旧させたい。



大規模林野火災後の樹木

第1回臨時会 議案採決結果

議案第1号	大船渡市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて 軽自動車税（種別割）や国民健康保険税 基礎課税分（医療分）などの改正	原案可決 全会一致
議案第2号	令和6年度大船渡市一般会計補正予算（第12号）の専決処分の承認を求めることについて 基金管理事業やふるさと納税事業などの経費の補正等	原案可決 賛成多数
議案第3号	令和6年度大船渡市介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第5号）の専決処分の承認を求めることについて 介護給付費積立金を5000円追加	原案可決 賛成多数
議案第4号	令和7年度大船渡市一般会計補正予算（第2号）を定めることについて 大規模林野火災の被災者への被服、寝具、その他生活必需品の支給に要する経費などへ、約350万円を追加するもの	原案可決 全会一致
発議案第4号	大規模林野火災対策特別委員会の設置について	原案可決 全会一致

第1回臨時会

5月7日

○ 議案への賛否一覧（賛否が分かれたもののみ）

議案番号	岡澤	小松(則)	猪股	遠藤	宮崎	佐藤	渡辺	西風	菅原	森亨	船砥	小松(龍)	山本	森操	熊谷	滝田	船野	三浦	今野	伊藤
議案第2号	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／
議案第3号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／

※議案等の賛成者は「○」、反対者は「×」、退席者は「退」、欠席者は「欠」と表記しています。議長は採決に加わらないため「／」としています。

大規模林野火災対策特別委員会の設置

平成以降、国内最大の林野火災に見舞われるという困難な事態に直面し、当市議会としても積極的な役割を果たすべく、大規模林野火災からの復旧・復興を成し遂げ、ふるさととの再生と魅力あるまちづくりに向けて総合的・個別的な調査・研究・提言等を行うため、特別委員会を設置しました。

第2回臨時会 議案採決結果

議案第1号	令和7年度大船渡市一般会計補正予算（第3号）を定めることについて 大船渡市大規模林野火災の復旧・復興に係る各種被災者支援に要する経費などへ、約4億8,114万円を追加するもの	原案可決 全会一致
議案第2号	大船渡市固定資産評価員の選任に関し同意を求めることについて	原案可決 全会一致

第2回臨時会

5月19日

火災復旧・復興に係る財源

Q 火災に対して寄せられたふるさと納税の額とその使途は。

A 約7億8千万円の支援を受け、これまでも充当してきた。残り約4億3千万円については、引き続き被災者ニーズ、要望等を踏まえ、暮らしの再建、なりわいの再生、そして森林災害復旧などに活用する等、必要な施策を展開していく。

被災者見守り・相談支援等事業 1,500万円

Q 配置される4名の支援員の委託先とその役割について。

A 東日本大震災で同様の事業を行った団体へ委託。孤立防止のための見守り、相談支援やコミュニティ支援などの事業を行う。

Q 応急仮設住宅への集会所の設置について。

A 戸数が50戸以上の場合には集会所を、10戸以上50戸未満の場合には、談話室の設置が望ましいとされている。蛸ノ浦仮設には7世帯が入っており、談話室の必要性について、内閣府と協議中。綾里仮設は、部屋数に若干空きがあるので集会所としての活用を県と協議中である。

採介藻漁業等の復旧整備に係る補助金 3,500万円

Q ウニ漁の道具について、箱メガネや籠、タモなどの消耗品が補助対象にならない理由はあるか。

A 各漁協から要望をいただいているところだが、復旧費用が高いものから優先的に補助対象とした。更新頻度が高い消耗資材は、通常、消耗した場合に各漁業者が買い替えるので、補助対象外とした。

中小企業被災資産復旧事業 1,500万円

Q 中小企業に対する施設、設備の復旧・復興に係る補助金だが、その補助率は。

A 東日本大震災の時は2分の1補助だったが、二重被害となる場合もあると考慮し、今回は4分の3の補助とし、5事業者が対象となる。

全 員 協 議 会



4月23日、住田町と締結している定住自立圏形成協定に基づく令和7～11年度までの事業計画「第2期大船渡・住田定住自立圏共生ビジョン(案)」について協議を行いました。

また6月2日には、令和8年度予算に係る対国・対県要望について協議を行いました。要望は市長と議長の連名で国へは7月下旬、県へは8月29日に要望を行う予定です。

第2期大船渡・住田定住自立圏共生ビジョン

共生ビジョンの主な内容（第1期からの変更点）

- ・入札参加資格申請受付システム共同運用事業を新規に追加
- ・公立図書館の相互利用の目標値を相互貸借件数から相互利用登録者数に変更
- ・休遊農地活用、地球温暖化対策、結婚支援に関する取組を削除

協議の経過

議員

「気仙」として圏域を考えると、陸前高田市も含めた広域連携の検討が必要では。

「気仙はひとつ」という意識の下、共生ビジョンへの参画は見送ることになったが、一体的な取組等についてはひとつひとつの連携・強化を図って進めていきたい。

当局

令和8年度予算に係る国や県への要望

要望内容のポイント

- ・大規模林野火災関連の支援拡充を国や県への要望に追加
- ・幼児教育・保育の無償化対象拡大を県への要望に追加
- ・継続して要望してきた吉浜海岸の復旧整備は遊泳想定区域内の海中がれきが撤去されたことにより県への要望からはずす

協議の経過

議員

森林災害復旧事業の激甚災害指定期間（4年間）の延長は本市で考えている復旧の道筋や負担額を示した上で要望しなければ、要望を受ける側も困るのでは。

復旧事業に要する試算額を示して要望することを検討したい。

当局

議員

大規模林野火災に係る対県要望に「国に働き掛けること」と複数あるが、市からも国に要望すべきでは。

現段階では県のほうで働きかけをお願いしたいが、国との情報交換等を踏まえて市から国に直接要望することも検討したい。

当局



議会のうごきでよく出てくる「所管事務調査」ってなんでござるか？

市議会の常任委員会は担当する分野についての調査ができるって地方自治法で決められているんだトン。大船渡市議会では、各常任委員会で調査テーマを決めて、市民のみなさんから意見を聞いたり、市の担当者との意見交換や新しい取組をしている自治体の視察をしたりしているんだトン。

調査をして、どうなるのでござるか？

調査結果



政策提言



ここから見てトン

大船渡市議会は調査を基にして市長に政策提言を行っているトン。これまでの調査結果や提言の内容はウェブからもみられるトン。

総務常任委員会

総務常任委員会では、活動のテーマを「ふるさと納税における寄付額をいかにして増額するか」、「公共施設等総合管理計画に係る課題」として調査・研究することとしています。本年度は、寄付額が全国でもトップクラスの北海道白糠町、PFI 事業を導入し総合体育館を整備運営している北海道帯広市の行政視察を行う予定です。



教育福祉常任委員会

4月11日、社会福祉法人愛生会（吉浜荘）との意見交換についての振り返りを行いました。また、議会報告会で出された市民のみなさんからの意見の取扱い等について議論しました。

5月7日は、令和7年度の取り組むテーマ、スケジュール等について協議を行い、5月20日には、令和7年度に取り組むテーマについて議論し、「被災者の生活再建」をテーマとすることとしました。議論では、いしかわ型復興住宅や石川県地域支えあいセンターなどの活動を行政視察に行つてはどうかという意見が出されました。

6月13日、所管事務調査報告について議論を行い、取りまとめに向けて、今後も検討を続けることとしました。

産業建設常任委員会

令和6年度に実施した行政視察を基に、今後の活動をどう深掘りし、進めていくかについて、協議を行いました。所管事務調査活動については、「海業」を中心とした調査を深化させていくことを決定しており、国内外からの多様なニーズに応えることにより、地域の賑わいや所得と雇用を生み出すことが期待されています。当市の特色を踏まえた提案が進められるよう活動していきます。

議会運営委員会

議会運営委員会では、第2回定例会の議事運営の協議に加え、以下について取り組みました。

①議会基本条例の検証

平成28年に策定した大船渡市議会基本条例は、二元代表制の一翼を担う議会としての責任を果たし、震災復興や少子高齢化などの課題に対応するため、議会機能の強化を目的に、議会と議員の活動原則を定めたものです。毎年度、実効性を確認し議会運営の向上につなげるため、議会運営委員会で検証を行っています。

令和6年度の結果は7月中の公表を予定しています。

②議会報告会の開催の検討

今年度も、議会報告会の開催に向けて、より良いものにするための検討を行っています。

なお、今年1・2月に開催された議会報告会でいただいた意見等は、ホームページに公開していますので、ぜひご覧ください。

市民と歩む議会機能向上特別委員会

市民と歩む議会機能向上特別委員会では、政策サイクル検討部会、定数等検討部会、広報・広聴検討部会の3つの部会を設置し、今年12月に中間報告を実施する計画で取組を進めています。

【部会の主な検討事項】

○政策サイクル部会

- ・政策提言における、議決の必要性和手続きの整理
- ・議案審査における質疑方法
- ・質問の在り方

○定数等検討部会

- ・定数・報酬等の見直し

○広報・広聴部会

- ・議会報告会の開催方法の検討
- ・SNS発信・議会DXの推進に関すること
- ・市議会基本条例の条文の改定に関すること

大規模林野火災対策特別委員会

市議会では、平成以降において国内最大となった林野火災からの復旧・復興を目指し、ふるさととの再生と魅力あるまちづくりに向けた提言等を行うため、「大規模林野火災対策特別委員会」を設置し総合的・個別的な調査・研究を進めています。

この委員会には3つの部会を設置し、それぞれ調査・研究活動を行っています。各部会の主な調査・研究事項は次のとおりです。

○総務部会

山林再生、大規模林野火災対策

○教育福祉部会

被災者の生活支援、学校教育サポート、災害廃棄物、住宅再建支援

○産業建設部会

農業、水産業及び商工業等なりわいの再生

でが議条を
あり会に行
りにおいま
、ます。す
乱す。てれ
用はあ。こ
はあ。れ
でく。お
きまし。は
まで、。地
せん。了。次
。例。承。自
外。開。治
的。得。会。法
な。と。1。議
措。必。な。7。処
置。要。る。9。分

専決処分

せんけつしよぶん

議会の
用語辞典

代に無会時が市の
わ、やいをや原で予
、つそ停場招緊則議
の滞合集急で決や地
決長を、す時すさ条
・議・政時ど、るは共
処会たの間、災こ、団
分にめ遅が議書と議

議会…主な活動日誌

4 月	2 日	全員協議会
	7 日	会派代表者会
	11 日	教育福祉常任委員会、会派代表者会
	15 日	会派代表者会
	23 日	産業建設常任委員会、全員協議会、月例会議
5 月	2 日	議会運営委員会
	7 日	第 1 回臨時会、総務常任委員会、教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会
	9 日	大規模林野火災対策特別委員会幹事会、委員長連絡会議
	15 日	議会運営委員会、月例会議（臨時）
	19 日	第 2 回臨時会、市民と歩む議会機能向上特別委員会幹事会
	20 日	総務常任委員会、教育福祉常任委員会、大規模林野火災対策特別委員会総務部会、教育福祉部会
	22 日	会派代表者会
	23 日	産業建設常任委員会、大規模林野火災対策特別委員会産業建設部会、市民と歩む議会機能向上特別委員会、月例会議
6 月	28 日	市民と歩む議会機能向上特別委員会政策サイクル検討部会
	2 日	市民と歩む議会機能向上特別委員会広報・広聴検討部会、全員協議会、災害対策会議、市政調査会第 1 回役員会
	3 日	総務常任委員会、大規模林野火災対策特別委員会総務部会
	5 日	市民と歩む議会機能向上特別委員会定数等検討部会
	6 日	大規模林野火災対策特別委員会産業建設部会
	10 日	議会運営委員会
	13 日	第 2 回定例会（初日）、教育福祉常任委員会、市民と歩む議会機能向上特別委員会幹事会、月例会議
	17 日	市民と歩む議会機能向上特別委員会政策サイクル検討部会、会派代表者会
	18 日	第 2 回定例会（一般質問）
	19 日	第 2 回定例会（一般質問）、議会運営委員会
	20 日	第 2 回定例会（一般質問）、全員協議会
	24 日	第 2 回定例会（最終日）、市民と歩む議会機能向上特別委員会、月例会議、市政調査会全体会
	25 日	議会運営委員会
	30 日	総務常任委員会行政視察（北海道白糠町、帯広市、千歳市）

大船渡市議会からの

お知らせ

令和 7 年第 3 回定例会の開催日程をお知らせします。皆様の傍聴をお待ちしております。
なお、日程は変更される場合があります。

日	月	火	水	木	金	土
	9/1	9/2	9/3	9/4	9/5 初日	9/6
9/7	9/8	9/9	9/10 一般質問	9/11 一般質問	9/12 一般質問	9/13
9/14	9/15	9/16	9/17	9/18 決算審査 特別委員会	9/19 決算審査 特別委員会	9/20
9/21	9/22	9/23	9/24	9/25 最終日	9/26	9/27

市議会だより編集委員会

委員長	宮崎 和貴
副委員長	滝田 松男
委員	岡澤 駿
委員	小松 則也
委員	佐藤 優子
委員	船野 隆
委員	三浦 章

盛夏を迎え、暑い日が続いております。しっかりと熱中症対策をしながらお過ごしください。
さて今定例会も昨年12月に続き一般質問に17議員が登壇しました。また、補正予算への質疑では、大規模林野火災に関する事項が多く取り上げられました。全員協議会では、対国、対県要望の内容に対し、様々な意見が出されました。この災害からの復旧・復興には、市として更に力を入れていかなければなりません。市議会としても市民の皆さまの声を市政に反映すべく取り組んでいきたいと考えています。
市議会だよりでは、災害対応をはじめとする市政への議案質疑等の掲載を行ってまいりますので、ご意見等お寄せいただきますようお願いいたします。

編集後記